

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店
(東京都江東区深川二丁目2番20号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	6,362	6,721	27,977
経常利益又は経常損失()	(百万円)	103	271	202
四半期(当期)純損失()	(百万円)	184	284	1,027
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	202	288	896
純資産額	(百万円)	9,990	9,092	9,451
総資産額	(百万円)	32,632	32,285	32,250
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	13.32	20.12	73.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.6	28.2	29.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍内閣による新政権の下、デフレ脱却に向けた大胆な金融緩和策や経済政策を背景として、円安・株高が進行し、また、アベノミクスへの期待などから消費者マインドが大きく改善し、個人消費は底堅く推移しております。しかしながら、欧州の債務問題や中国の経済減速不安などにより、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生などにより、平成25年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は241千戸（前年同四半期比11.8%増）と増加傾向にあります。

石膏ボード業界におきましても、平成25年度第1四半期連結累計期間における製品出荷数量が118百万㎡（前年同四半期比7.3%増）と堅調に推移しております。

当グループにおきましては、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販に取り組み、更なる業務効率のアップ、コスト削減を進めるなど、収益の確保に全力で努めております。なお、例年第1四半期は他の四半期と比べ製品の出荷数量が少なく、売上高が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は67億21百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は2億48百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、支払利息等の計上などにより経常損失は2億71百万円（前年同四半期は経常損失1億3百万円）、四半期純損失は2億84百万円（前年同四半期は四半期純損失1億84百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、322億85百万円（前連結会計年度末比34百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比3億37百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比2億59百万円減）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比17百万円減）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比3億73百万円増）は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比2億84百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、231億93百万円（前連結会計年度末比3億93百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比3億28百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1億54百万円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億15百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比64百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比67百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、90億92百万円（前連結会計年度末比3億59百万円減）となりました。

これは、配当金支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3億54百万円減）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,120,000	14,120,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,120,000	14,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		14,120,000		3,743,200		4,518,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,118,800	141,188	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,120,000		
総株主の議決権		141,188	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第75期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第76期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,172	1,605,613
受取手形及び売掛金	2 5,449,711	2 5,190,440
商品及び製品	1,154,847	1,137,263
仕掛品	113,104	112,795
原材料及び貯蔵品	984,887	975,368
その他	803,843	798,599
貸倒引当金	63,225	105,861
流動資産合計	10,051,341	9,714,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,858,596	4,813,336
機械装置及び運搬具（純額）	3,938,699	4,222,909
土地	9,545,871	9,545,871
その他（純額）	317,500	445,094
有形固定資産合計	18,660,668	19,027,212
無形固定資産	441,990	438,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,635	1,100,926
その他	2,037,539	2,024,097
貸倒引当金	28,121	28,185
投資その他の資産合計	3,086,054	3,096,838
固定資産合計	22,188,713	22,562,106
繰延資産	10,860	8,979
資産合計	32,250,915	32,285,304

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,295,975	2 4,450,077
短期借入金	8,745,904	8,700,828
未払法人税等	94,006	30,902
賞与引当金	223,489	339,009
その他	2 3,797,148	2 3,964,447
流動負債合計	17,156,525	17,485,266
固定負債		
社債	400,000	360,000
長期借入金	3,129,011	3,196,512
退職給付引当金	1,010,634	1,029,868
役員退職慰労引当金	140,270	141,457
資産除去債務	121,902	122,551
負ののれん	11,597	11,268
関係会社損失引当金	14,000	14,000
その他	815,532	832,280
固定負債合計	5,642,948	5,707,939
負債合計	22,799,474	23,193,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,547,585	4,547,585
利益剰余金	1,021,054	666,326
株主資本合計	9,311,839	8,957,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,601	134,987
その他の包括利益累計額合計	139,601	134,987
純資産合計	9,451,440	9,092,098
負債純資産合計	32,250,915	32,285,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,362,053	6,721,718
売上原価	4,174,755	4,534,418
売上総利益	2,187,298	2,187,299
販売費及び一般管理費	2,235,742	2,435,591
営業損失()	48,444	248,292
営業外収益		
受取利息	2,616	3,812
受取配当金	6,654	13,155
受取賃貸料	9,393	13,698
その他	15,007	13,714
営業外収益合計	33,672	44,381
営業外費用		
支払利息	38,268	38,094
その他	50,016	29,718
営業外費用合計	88,284	67,813
経常損失()	103,056	271,724
特別利益		
固定資産売却益	2,506	4,634
特別利益合計	2,506	4,634
特別損失		
固定資産売却損	243	106
固定資産除却損	1,499	290
特別損失合計	1,742	396
税金等調整前四半期純損失()	102,291	267,487
法人税等	82,639	16,640
少数株主損益調整前四半期純損失()	184,931	284,128
四半期純損失()	184,931	284,128

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	184,931	284,128
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,911	4,613
その他の包括利益合計	17,911	4,613
四半期包括利益	202,842	288,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,842	288,742

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	84,726千円	38,238千円
手形債権流動化残高	2,582,607千円	2,565,639千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	60,116千円	35,177千円
支払手形	727,656千円	731,448千円
設備関係支払手形	38,367千円	19,044千円
受取手形割引高	354千円	12,405千円
手形債権流動化残高	333,694千円	356,190千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上原価の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当グループの売上原価は、ボイラー設備の点検・修理及び定期修理を第1四半期連結累計期間に集中して行っており、メンテナンス費用の発生が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	344,342千円	317,633千円
負ののれんの償却額	328千円	328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,412	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円32銭	20円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	184,931	284,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	184,931	284,128
普通株式の期中平均株式数(株)	13,882,566	14,120,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。